ネットワーク 全・労・生

生産性三原則の誠実な履行へ
当事者としての覚悟と実践を

全労生・議長（自動車総連会長）
相原　康伸

新年明けましておめでとうございます。

今、グローバル化の進展や社会経済構造の変化の中で、雇用・労働の質の劣化や集団的労使関係の希薄化など職場に根差した生産性運動の基盤は、過去にない危機的状況に置かれています。

一方我が国は、デフレ脱却と景気回復への足取りをより確かなものにするとともに、東日本大震災の被災地復興・再生への取り組みを強化・加速させ、経済、社会を持続的好循環軌道に乗せ得るか否かの正念場にあります。

2015年春闘は、日本経済が揺るぎない「真の成長」を遂げるか否かの分岐点として、継続した全体の「底上げ・底支え」「格差是正」の必要性をマクロ的にもミクロ的にも労使が共有し、徹底した議論・交渉を通じ、主体的に解を出さなければなりません。それは、個人消費の拡大、国内市場の回復、実体経済の再構築へと繋ぐ確かな道筋づくりに他ならないからです。

そのために、未組織・非正規労働者を含むすべての働く人々への公正な配分・人への投資の実現に向け、月例賃金の引き上げを軸にした総合的労働条件の改善を、昨年に増して労働界一丸となった取り組みを求めていきます。

雇用社会である日本の競争力の源泉は、人の力であり、それを引き出し組織として発揮させる集団的労使関係とともに、全員参加型の生産性運動とその力が生み出すイノベーションの実行にあります。そのベースは「人」への積極的投資の中で、働く者の能力とやる気を引き出すことにあることは言うまでもありません。「いきいきと活力ある社会」「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、生産性運動と集団的労使関係の意義をすべての産業企業労使が再確認し、生産性三原則の誠実な履行に向けた当事者としての覚悟と実践を強く求めるものであります。

本年も全労生の取り組みに、一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。